

あしもと通信

特定非営利活動法人 足元から地球温暖化を考える市民ネットえどがわ
〒132-0033 東京都江戸川区東小松川 3-35-13-204
TEL:03-3654-9188 / FAX:03-3654-4727
http://www.sokuon-net.org E-mail:info@sokuon-net.org

Edogawa Citizens'
Network for
Climate-Change(ECCC)
News Letter

1 P	巻頭言 豚とフール	6 P	小川町自然エネルギー学校・バイオガス講座
2 P	川浦揚水発電ダム中止に	7 P	環境 8行ニュース
3 P	融資対象でも冷蔵庫消費電力量データ乖離	8 P	自然エネルギーを体感するエコツアー募集
5 P	冷蔵庫消費電力量測定で改定案		編集後記・活動日誌

巻頭言 豚とフール

1月はじめ、沖縄県に行ってきました。「気候ア
クシオンセンターおきなわ」の招きで、地球温暖
化防止推進員研修の講師をするためです。研修で
は沖縄県における温暖化対策の可能性について話
をしましたが、空いた時間を利用して中南部の観
光ツアーにでかけました。

その中で「琉球村」というテーマパークを訪れ
たのですが、園内には赤瓦の古い民家が数棟あり
その中では茶菓を出したり、みやげ物売られ、
観光客が興味深そうにのぞいていました。これら
の民家は沖縄各地から移設されたもので、強い日
差しを防ぐために屋根が前にせり出していたり、
強い風が吹いても大丈夫なように家の中が吹き抜
けになっていたりと、沖縄の気候に適応した造りに
なっていました。

ある民家の裏手に回ってみると、石造りの囲い
がありました。説明版には「フール」と書いてあ
ります。説明文を読んでいって驚きました。なん
とトイレだと言うのです。囲いの中には豚が飼わ
れていて、その前には溝から人が排泄した糞を
豚が食べたのだそうです。古くから豚を食べる習
慣があった沖縄の人々は自宅で豚を飼いお祝い事
などがあると豚料理を食べたようです。人の糞尿
を餌として食べた豚をまた人が食べる、ある種の
循環が成り立っていたわけですね。ところが、この
フールは昭和初期に「不衛生である」との理由で
使われなくなり、住民が豚を屠殺することも禁じ
られてしまいました。

でも、こうした豚との共生にバイオガス利用を
加えたらどうでしょう。人と豚の糞尿を集めて発
酵させれば、メタンガスが生まれます。それは都
市ガス並みの熱量をもった燃料として使うことが
でき、残りは肥料として使うこともできます。実
際中国では農家を中心に1400万基が稼働して
います。エネルギーをまかなうことができるとい
う点では、燃料電池のような先進的な取り組みに
なります。本土の1・4倍豚肉を食べる沖縄なら
ではの取り組みになればと思います。

沖縄は経済的に立ち遅れているなどと言われて
いますが、太陽の光が降り注ぎ、サトウキビが栽
培されています。太陽光発電で電力を生み出すこ
とができ、サトウキビの糖分や搾りかすから作っ
たエタノールをガソリンに混ぜ車を走らせる実証
実験が続けられています。環境という観点から見
れば、豊かな資源が眠っていると言えます。



上)民家の軒先下)フール

発電需要の低下に電力会社が決断

川浦揚水発電ダム中止

ぼくらが毎年のように行っている岐阜の板取川源流をつぶすダムが中止になった。ダムが予定されていたのは人の住まない源流部分で、腰までつかる清流を沢登りしなければ入れない場所だ。その沢の美しさは筆舌に尽くし難い。

原発のバッテリー揚水発電

かつて板取村には、村を水没させるダム計画があったが、村一丸となって反対し、ダム計画を撤回まで追い詰めた。その後ダムの話はすっかり影を潜めていた。というのも上流では十分な水量がなく、発電ダムを造ることはできないからだ。しかし、原発が日本中に造られるようになった70年代になって、全く別なダムが造られ始めた。「揚水発電ダム」だ。上下に二つのダムを造り、電気の余る夜間に10の電気を受け取って下ダムの水を上ダムに揚げ、電気が必要になる日中に上ダムから下ダムに水を落として7だけ発電する仕組みで、電気を「発」しない単なるバッテリーだ。夜間に電力が余るなら発電しなればいいのだが、原発は24時間出力百パーセントで動かさないと危険なため、ダムが必要になったのだ。

このダムでは川の水量に関係がない。なぜなら一回貯めれば上下に水を揚げ下げするだけだから

だ。それが、今回中止になった板取川の「川浦（かおれ）水力発電所」だった。このダムははるか上流に予定されていて、直接村を水没させるものではなかったから、反対の声も大きくはなかった。それどころか、大型公共事業として推進されていた。しかし、影響を及ぼさないわけではない。揚水発電所から流される水は極めて汚い。魚は減り、川は死に始める。そのことに早くから気づき、反対運動を始めたのが「大釜倶楽部」のメンバーたちだった。ぼくらが彼らと知り合い、板取村を訪ねたのもう10年も前のことになる。その沢の美しさに魅せられたぼくらは、彼らの苦勞に少しでも報いたいと思った。

東京でダムより節電を実践

しかし、ぼくらのいる場所は消費をする場所で、彼らのいる場所はその犠牲にされる場所だった。だから、市民が建てる太陽光発電をつけたし、「省エネゲーム」を作るようになった。ぼく自身は揚水発電所を分析して本にした。「日本の電気料金はなぜ高い」（北斗出版）という本だ。これは日本で唯一、揚水発電問題について書いた本で、それが不必要になる道筋を述べた本だった。当時、ぼくが地方でこの話をする、必ずと言っていいほど

電力会社の人間がスパイに来てくれた。ぼくは彼らが正しく会社に報告してもらえないように、丁寧に話すことを心がけた。正しく分析するならそれが見合わない過大な設備であることが分かるし、経営を圧迫する原因になるのは明らかだからだ。

今回の中止は、電力自由化の影響だろう。中部電力管内では、電力の約半分をトヨタ自動車関連の企業が消費している。そのトヨタ自動車は、当時全国の中で最も高かった中部電力の電力料金に対して、「関西電力から買ってほしい」と揺さぶりをかけた。中部電力は急激に電力料金を下げたが、過大な設備は造れなくなった。第二に電力需要が伸びなくなったことだ。今後、少子高齢化で電力消費量は下がっていくし、電化製品の省エネ化が進んでいく。ぼくらが進めている省エネ製品への買い替えは、それを後押ししようとするものだ。ぼくらはそういう思いで、板取村に「ダムより節電」という看板を建てさせてもらった。

しかし、それでも原発の増設計画は止まっていないし、揚水発電ダムも必要となってしまふ。一方、オール電化住宅というエネルギー多消費型の住宅も伸びている。これは厳密に計算すると、省エネどころか二酸化炭素排出量を増やし、電気料金も安くなるとも限らない設備なのだ。

ぼくらはもつと調査し知らせ、運動を進めていかなければならない。これまで建設を許してしまつたのは、その努力が足りなかつたせいではないか。市民自身で調査し、実際に進められるプランを提示しなければ次の世代にツケと後始末ばかり残すことになる。だから、今年の夏もまた板取村に行こうと思う。

融資対象でもデータ乖離

前号のあしもと通信で、省エネ型冷蔵庫の電力消費量がカタログ値と実測値で乖離があることをお伝えしたところですが、足温ネットでは、12月に省エネ冷蔵庫買い換え時に融資した家庭で実測を行いました。

緊急に実測調査に取り組み

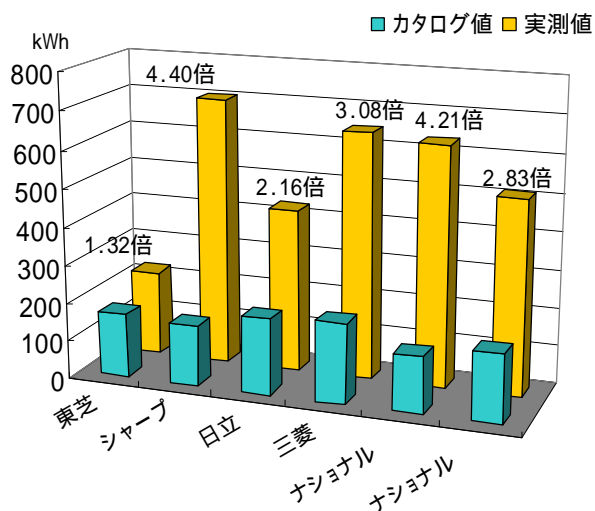
マスコミ報道によって発覚した冷蔵庫の電力消費量のデータ乖離問題は、省エネルギーに取り組み環境NGOや行政にとって大きな驚きと失望を与えました。足温ネットでは、省エネ型冷蔵庫に買い換える家庭向けに無利子融資を実施しておりますが、今回の問題発覚で、この事業に対して「公開しているデータは正しいのか？」など疑問の声が寄せられました。これに対して、実際に家庭全体の節電につながったデータを示して納得していただきましたがやはり自分たちでデータを収集する必要がありますと考え、12月中旬に融資家庭に電力消費量の実測に取り組みことになりました。

実測方法は、家電製品の消費電力量を計測することのできる「エコワット」を用意して、融資対象家庭に貸与し、一定時間計測を行って、1時間当たりの消費電力量を割り出し、8760時間をかけて年間消費量を推計するものです。

メーカー	年製/型番	容量	計測時間	消費電力	時間では	1年では	カタログ値(推計)	倍
東 芝	05年 GR-NF417G	407	241	6.16	0.0256	224	170	1.32
シャープ	05年 SJ-HV46J	455	240	19.3	0.0804	704	160	4.40
日 立	04年 GR-NF466F	457	333	16.4	0.0492	431	200	2.16
三 菱	04年 MR-S40NE	401	168	12.4	0.0738	647	210	3.08
ナショナル	05年 NR-E411A	405	168	12.1	0.072	631	150	4.21
ナショナル	04年 NR-E462U	458	170	9.89	0.0582	510	180	2.83

省エネ冷蔵庫消費電力量実績調査(2005年12月中旬実施)

融資先冷蔵庫消費電力実測値(2005.12実施)



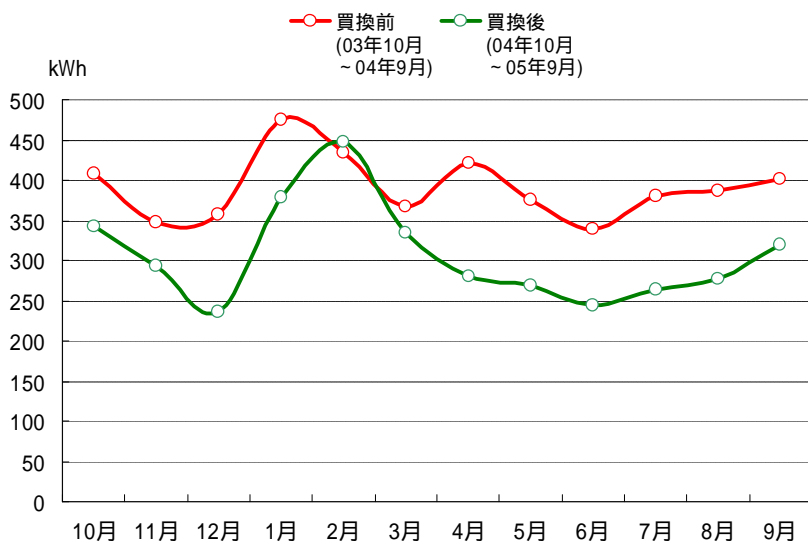
これらの実測調査を図表にまとめてみました。驚くことに、どのメーカー製品でもデータ乖離が見られました。少ないものでも東芝の1.32倍最大でシャープの4.40倍でした。また、同じナショナル製品であっても機種によって乖離度に違いが出ています。霜取り機能などの付加機能の有無や使い方の個人差はあるものの、カタログ値との間にこれだけの差が出たことに脱力感さえ覚えました。また、対象家庭の中には買い換え前後で電力消費量がほとんど変わらない事例もありました。

では、まったく省エネ効果がなかったのかというところではありません。これまで何回か紹介している事例を見ていくことにしましょう。

データに乖離はあったが

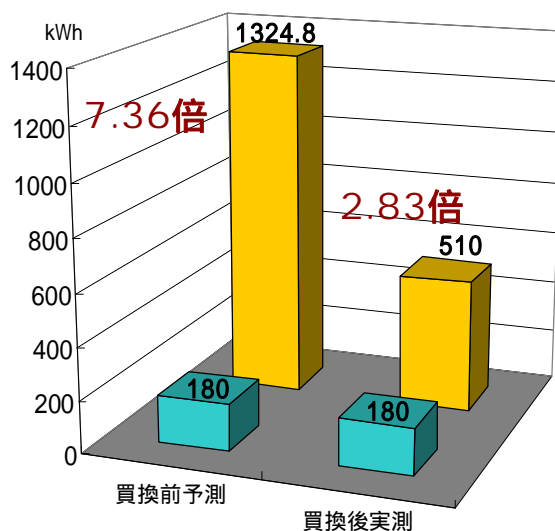
融資を実施した大栗家の場合、買い換え後に20%の節電に成功した事例として紹介してきました。ざっと約1000キロワット時を減らした計算です。購入した機種は、ナショナルNR-E462U(04年製)なのですが、今回の実測調査の結果、カタログ値と2.83倍もの乖離がありました。しかし、データに乖離があるにもかかわらず、20%の節電に成功したのは何故でしょうか？買い換え前のデータと比較してみると分かります。

大栗家電力消費量の推移比較



右のグラフが、買い換え前後のデータを比較したものです。買い換え前の製品は、99年以前の製品であるため電力消費量の検査方法の違いから、カタログ値の1.6倍の電力消費をしていると見ており、年間電力消費量は1324キロワット時であると試算していました。そして、買い換えたら7分の1になるだろうと考えていたのです。買い換え後のデータは2.83倍の乖離がありました。買換結果として約800キロワット時の節電になりました。実際に節電できたのは、約1000キロワット時ですから、冷蔵庫の使い方や省エネ電球への取換えなどを考えると、省エネ効果が立証されたと言えるでしょう。もちろん、メーカーや機種によってデータの乖離度はまちまちですが、個々に実測していかないとならないのですが。

大栗家省エネ効果



私たちのデータが政策に反映？

さて、足温ネットや気候ネットワークなど環境NGOでは「冷蔵庫等の消費電力量表示策定についての申し入れ」を経産大臣と日本電機工業会宛に申し入れを行いました。その結果、総合資源エネルギー調査会省エネルギー基準部会の下に「電気冷蔵庫等判断基準小委員会」が立ち上がりました。そして、9月28日に開催された第1回小委員会では「JIS規格自体を本小委員会で検討することではないが、使用実態と乖離していることが確認されており、電気冷蔵庫等の消費電力量は省エネルギー政策の観点からも重要なことであることから本委員会においても測定方法の考え方を議論する必要がある」とされ、検討が続けられています。

しかし、小委員会での検討はそれほど進んでいません。実測データが少なすぎて検討にならないというのです。

昨年、千葉の幕張メッセで開催されたグリーンピースのイベントで、足温ネットメンバーがノンフロン冷蔵庫を開発した松下冷機の方と対談したのですが、その方は小委員会に委員に参加しており、先のような事情から、先日足温ネットのデータを提供して欲しいとの申し出を受けました。そこで、今回の実測調査の結果を提供したところです。数としてはわずかなデータですが、これが冷蔵庫の消費電力量データ乖離問題の解決に役立てばと願ってやみません。

(文責・山崎求博)

消費電力量測定で改定

1月24日、総合資源エネルギー調査会省エネルギー基準部会第2回電気冷蔵庫等判断基準小委員会が開催され、電気冷蔵庫等の年間消費電力量の測定方法についてJISの改定案が示されました。

じゃ、今まで何だったの？

前号と本号のあしもと通信でお伝えしましたが、現行のJISの測定方法では冷蔵庫の実際の電力消費量がカタログ値の2～5倍もの乖離があることが判明しています。それは、足温ネットが実施している省エネ冷蔵庫の買い換え融資事業で買い換えた冷蔵庫でも同様でした。それは、消費者に誤解を与えるものとなっていました。

省エネに取り組むNPOや協議体が政府に働きかけた結果、経産省の総合資源エネルギー調査会省エネルギー基準部に電気冷蔵庫等判断基準小委員会が設置され、新しいJISの測定方法が取り決められることになりました。1月24日に開催された第2回小委員会では、消費電力量の実測値が少ないことからメーカー側委員からの依頼を受けて、足温ネットの融資家庭の実測データを提供しており、カタログ値との乖離度を示した検討資料に使われたようです。

小委員会に出席した足温ネットメンバーによる

JIS測定方法の改正案

	現行法	改正案
周囲温度	25 ±1	30 ±1 :180日 15 ±1 :185日
設置場所	側面 0.3m	側面 0.05m
追加負荷	なし	内容積 75ml 当り 500ml ペットボトル 1 本入れる
自動製氷器	タンク空 貯氷室満水	室温 30 の時水 300ml 製氷器作動 室温 15 の時水 100ml 製氷器作動
扉開閉	冷凍室 8 回/日 冷蔵室 25 回/日	冷凍室 8 回/日 トレー引き出す 冷蔵室 35 回/日 影響の大きいトレー引き出す

と、消費者側委員として出席している辰巳委員からは、メーカー側がこうしたデータを出したことに感謝の発言があったそうです。でも、その後に「じゃ今までなんだったの」と厳しい一言が飛び出したそうです。

このほか、小委員会では次のような議論が行われました。(経産省ホームページ掲載議事録より転載)

電気冷蔵庫等のエネルギー消費効率及びその測定方法について

* 測定方法について、消費者に対して適切な理由を示して欲しいとの意見に対して最終取りまとめ等資料に明記していく旨回答があった。

* 積平均温度として目標温度に合わせることはかなり困難ではないかとの意見に対して補間法を使用して求めることを新JISに規定している旨回答があった。

* 追加負荷投入の際に、ペットボトルよりヒーターによる熱負荷のほうがより精度が上がるのではないのかとの意見に対して新JISの測定方法ではより実使用状態を勘案してペットボトルによる追加負荷の投入を採用した旨回答があった。

* 新JISの測定方法による年間消費電力の表示が、現在のものと比べて大きな差が認められるが、消費者から本来の年間消費電力の問い合わせがあった場合はどのような対応をするのかとの意見に対して新JIS公布後の5月1日以降は、新測定方法による表示がなされるが、現在の製品については業界として何らかの対策をいく旨回答があった。

電気冷蔵庫等の区分検討について

*利便性の求める中で冷蔵庫の分類が増えてきているが、その一方消費者の分からないところで新しい技術が使用されていることから、消費者に対して消費電力量のデータを提供して欲しいとの意見に対して検討していく旨回答があった。

また、電気冷蔵庫等のトップランナー基準の改定に際する区分の基本的考え方についても議論されたそうです。

改正で誤差は15%程度に

これらの議論を踏まえて、新しい測定方法の案が示されました。その一部を見てみると(前ページ参照)、現行測定方法と改正案の違いが分かります。周囲の温度に年間の気温変化を組み込み、壁からの距離を短くして家庭での使用実態に合わせ新たに追加負荷を加えています。経産省では、新しい測定方法ではカタログ値と実測値の誤差が15%程度に縮まっているとしています。

今後、経産省は改定作業を進め、今年2月中までに、省エネの目標基準値などの中間取りまとめをおこない、パブリックコメントを募集します。そして、4月をめどに基準の改定について議論が行い、5月中旬に最終取りまとめをまとめ、省エネルギー基準部に報告。新JIS C 9801の公示になる予定です。

ただ、気になることもあります。小委員会ではこんなコメントもあつたそうです。

「観音開き(フレンチドア)タイプは結露防止のため扉にヒーター組み込まれているため、片開きの方が消費電力量は少ない」

日本の気候の特徴は湿気です。その湿気による結

露を防止するために、ヒーターが入っているというのです。そもそも消費電力量に乖離が生じた原因は、こうした付加機能が消費する電力量をカウントしなかったために起きていました。

しかし、測定方法をめぐる議論の中では「追加負荷投入の際に、ペットボトルよりヒーターによる熱負荷のほうがより精度が上がるのではないのかとの意見に対して、新測定方法ではより実使用状態を勘案してペットボトルによる追加負荷の投入を採用した」とあります。実使用状態を勘案するのなら、ペットボトルだけでなくヒーターを使用した場合の熱負荷も加えるべきではないでしょうか?この疑問点については、パブリックコメントの際に意見を出そうと思います。

新基準が公示されると、省エネなのかどうかについて消費者は判断に迷う事態が想定されます。足温ネットとしても、どのように見たらよいのかその方向性をきちんと示していけるようにしたいと思います。なお、今回の小委員会に関するお問い合わせは、資源エネルギー庁省エネルギー対策課(電話:03・3501・9726)まで。

(文責・山崎求博)



「小川町自然エネルギー学校・バイオガス講座」

有機廃棄物が発酵してメタンガスを発生させるバイオガスプラントは、エネルギーを生む道具として考えられていますが、実はもう一つの大切なもの「液体肥料(液肥)」を生み出します。この液肥こそ循環社会を育てるのに大きく役立つ「バイオガス技術」の要です。そこで、新プラント建設現場を見学しながら、バイオガスの基礎を学びます。

日時: 2月25日(土) 10時~16時

会場: 小川町大塚コミュニティーセンター 東武東上線小川町駅から徒歩10分

会費: 5,000円(資料代など)

問い合わせ・申し込み: NPOふうど事務局(高橋)

埼玉県比企郡小川町角山208-2 Tel/fax 0493-74-2624

E-mail: ogawa@foodo.org URL: <http://www.foodo.org>

環境 8行News

菜種油100%燃料走行開始

(11・1 NHK)

環境への影響が少ない菜種油だけを燃料として使い、営業用タンクローリーを走らせる全国でも初めての取り組みが、1日から静岡県で始まった。運転したドライバーは「馬力などもそんな色なく走れていると思います」と話していた。静岡県トラック協会は、3年前から軽油の一部、菜種油を混ぜる形で、試験走行を続けてきた。

米の温暖化対策は不十分

(11・1 共同)

OECDは11日、米国の環境政策に関する報告書を発表。米国の地球温暖化対策は不十分で、今後も経済成長を続けるためには、エネルギー利用効率向上など、取り組みを一層強化する必要があると警告した。報告は水質・大気汚染の緩和などを含め51項目。税制の見直しなどの経済的手法を通じて環境負荷を減らすよう求めた。

50年で紅葉が半月遅れに

(11・17 NHK)

気象庁は昭和28年から紅葉の全国平均を出しているが、統計を取り始めた52年前と最新のデータがある去年を比べると、カエデで半月、イチヨウも11日遅くなっていた。紅葉が遅れている原因について、気象庁は紅葉の色づきに影響する九月から十一月の気温が温暖化の影響で年々、高くなっているためと分析している。

家庭用コジエネシステム発売

(11・17 共同)

リンナイは17日、エネルギー効率が高く環境にやさしいスターリングエンジン技術を使い、給湯暖房機能を持つ家庭用コジエネシステムを欧米企業と共同開発。07年度の商品化を目指す、と発表した。システム導入で電気・ガス料金・灯油代を合計で月平均2万〜3万円節約できると試算。1台70万〜80万円を見込む。

電源・石油、特別会計を統合へ

(12・8 朝日)

政府・与党は7日、原発立地が進まず年間1千億円の剰余金が出ている電源開発促進対策特別会計を、石油及びエネルギー供給構造高度化対策特別会計と統合する方針を固めた。石油国家備蓄や温室効果ガスの発生抑制などを目的にした勘定と、原発立地や安全確保の支援などを目的にした勘定を置く。

森林伐採が気候に影響

(12・9 共同)

農地開発などで土地の姿が変わると、地域の気候にさまざまな影響が出るとのシミュレーション結果を米カンザス大と米大気研究センターの研究グループがまとめ、9日付の米科学誌サイエンスに発表した。同大では「将来、人間がどのように土地を利用するかが、地域の気候に大きな影響を与える可能性がある」としている。

もんじゅ訴訟で再審請求を棄却

(12・15 共同)

高速増殖炉原型炉もんじゅの設置許可をめぐる行政訴訟で逆転敗訴が確定した原告住民側が、最高裁判決の取り消しを求めた再審請求で、最高裁第一小法廷は15日、請求を棄却する決定をした。決定理由で泉徳治裁判長は「請求理由は、判決の判断内容を攻撃するものによらず、再審の理由があるとは認められない」と述べた。

業務用フロン回収3割

(12・16 共同)

環境省と経済産業省は16日、フロン回収破壊法に基づいて04年度に廃棄された業務用のエアコンや冷凍冷蔵庫から回収したフロン類の量が前年度比11・3%増の2102トンだったと発表した。回収率は31%で、適切に処理されずに廃棄されるケースが多く、両省は約5千トンがガスの形で大気中に放出されたと推計している。

ホンダが太陽電池を量産へ

(12・19 共同)

ホンダは19日、特殊金属の薄膜を使った次世代型太陽電池を、07年後半から熊本製作所に建設する新工場で量産を始めると発表した。新型太陽電池は銅やインジウムガリウム、セレンの化合物である特殊金属の薄膜を使用。シリコンを使った太陽電池より、生産時のエネルギーが半減でき、コストが削減できるといふ。

埼玉県が電力事業撤退へ

(12・22 共同)

埼玉県は22日までに、建設中を含む県内6カ所すべての水力発電所と、5つのダムと電力事業持ち分を07年度末までに売却。現在、年間約9千万円を東京電力に卸売りにしているが、電力自由化の影響で料金算定制度が変わる10年度以降は年2億円以上の赤字が出ると判断した。

荒瀬ダム5年間で撤去へ

(12・26 共同)

熊本県が撤去計画を進める県営荒瀬ダム(八代市)の第9回撤去工法専門部会が26日、熊本県庁で開かれ、撤去期間を2010年から5年間とすることを了承した。来年1月に正式に決定する。荒瀬ダムは1955年に球磨川下流に完成した発電専用ダム。老朽化や環境悪化を理由に02年に県が撤去の方針を表明した。

独で脱原発見直し再燃

(1・5 共同)

ロシアとウクライナの天然ガスをめぐり対立を受け、ドイツ政権内から脱原発政策の見直しを求める声が高まっている。キリスト教社会同盟のゲロス経済技術相は4日、「国内でエネルギーの長期安定供給を確保する方策を探るべきだ」と発言。首相府報道官は、脱原発政策を変更する意思はないと強調した。

「ウォームピズ」寒波で不発

(1・11 読売)

環境省が打ち出した省エネ運動「ウォームピズ」が今ひとつ盛り上がり上がっていない。ノーネクタイが象徴的だったクールピズと違ってイメージがつかみにくく、記録的な寒波の中で、「暖房を抑えて」とは言いにくい」との戸惑いも環境省内からは聞かれる。冬物衣料の売れ行きは上々だが、肝心の省エネ効果は見えないままだ。

石炭火力発電所に環境省難色

(1・29 毎日)

東芝とオリックスが山口県宇部市に計画する大型の石炭火力発電所について、環境省が「温室効果ガスのCO2排出量が多く、地球温暖化対策の観点から好ましくない」と難色を示している。監督官庁の経済産業省も環境省の意向を重視せざるを得ないため、計画が大幅に変更される可能性が出てきた。

オール電化マンション優遇

(1・31 共同)

福岡市は、オール電化マンションを建設する際、容積率に関する規制を緩和した。各戸に設置される高効率給湯器「エコキュート」の場所分(約2㎡)だけ床面積を多く建設できるようにした。建築基準法の特例で、市では「エコキュートが省エネに役立つ、ヒートアイランド現象を緩和する効果もあると判断した」と話している。

自然エネルギーを体感するエコツアー募集

自然エネルギーを体感するエコツアー

～ バイオガスエネルギーと棚田、少数民族文化に触れる7日間

期 間：2006年3月28日～4月3日
訪問地：雲南省昆明市および紅河ハニ族イ族自治州
定 員：15名
参加費：180,000円（交通費・宿泊費・食費含む）
内 容（予定）

3/28 成田 広州 昆明
3/29 昆明 建水（紅河ハニ族イ族自治州）
3/30 建水周辺の農村を訪問。バイオガス設備視察や農村交流等
3/31 元陽で棚田や少数民族文化に触れる
4/ 1 建水 安寧 安寧市でバイオガス設備視察や農村交流等
4/ 2 雲南師範大学や環境 NGO を表敬訪問
4/ 3 昆明 広州 成田

資 料

建水旅遊信息网 <http://www.ynjstravel.com/>（中国語）

申込み・お問い合わせ

自然エネルギー推進市民フォーラム（担当：伊藤）Tel:03-3834-2427 Fax:03-3834-2406

E-mail:office@repp.jp URL: <http://www.repp.jp>



編集後記

このあしもと通信も今号で50号を迎えました。第1号の発行は今から9年前の1997年3月。その時の巻頭言は「今年の冬に、地球の体温が決まる…」でした。そして、その時の編集後記で、私はこんな事を書いています。「会では、様々な活動を通じて地球温暖化問題を訴えていきますがこの通信を周囲の人に見せてください。今後も様々な情報を提供していきたいと思えます」と。以来活動報告などについて年に数号を出しながら続けてきました。そして、今回の第50号。それを記念するというわけではないのですが、岐阜県板取川の揚水発電ダム中止の知らせが飛び込み、みんなで喜びあったところです。その文章を書いた田中優は最後にこう書いています。

「ぼくらはもっと調査し知らせ、運動を進めていかなければならない。市民自身で調査し、実際に進められるプランを提示しなければ次の世代にツケと後始末ばかり残すことになる」。

足温ネットは、これからも歩き続けます。

NPO法人 足温ネット・ニューズレター
あしもと通信50号
2006年2月5日 1部200円
編集・発行 足温ネット事務局
<http://www.sokuon-net.org>

活動日誌

- 11. 4 エコメッセ元気力発電所・江戸川店が葛西図書館前にて営業再開
- 11.12 PV-Net千葉イベントに参加
- 11.13 東松山市省エネビジョンセミナーに出講
- 11.14 第7回運営委員会
- 11.17 地域エネルギー協議会サポートセンター（平塚市）に出講
FMえどがわに出演
- 11.23 小川町・自然エネルギー学校に参加
- 11.25 聖徳大学・社会人講座に出講
- 12. 3 気候アクションセンターおきなわ温暖化防止活動推進員研修に出講
- 12. 8 第8回運営委員会
- 12.17 気候ネットワーク「市民が進める温暖化防止2005」に出講
- 12.29 産経新聞エスマップより取材
- 1. 7 気候アクションセンターおきなわ温暖化防止活動推進員研修に出講
- 1.11 慶応大学学生からインタビュー
- 1.12 横浜市環境創造局・職員研修に出講
- 1.19 第9回運営委員会
- 1.28 埼玉県エコリサイクル交流会
えどがわエコセンター地球温暖化セミナーにパネリスト参加
- 1.30 FMえどがわに出演

